

(株) 情報通信総合研究所
2015年3月5日

10-12 月期の ICT 経済、プラス成長が鮮明に —スマートフォンや車載向け部材需要の増加とネット関連ビジネスが好調維持—

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏、神奈川大学教授飯塚信夫氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。本日、ICT 経済概況について2014年10-12月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお ICT 経済報告は弊社 Web サイト (<http://www.icr.co.jp/ICT/>) 上で詳細版を近日中に公開予定です。

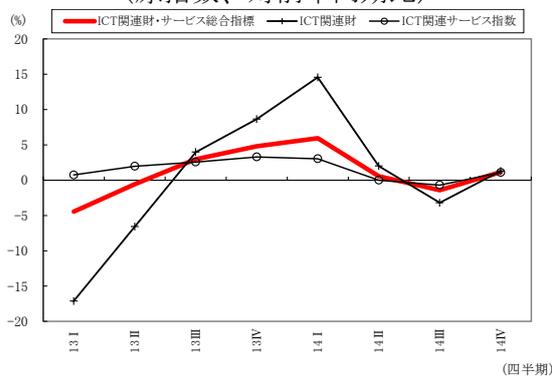
< ICT 経済概況と見通し >

2014年10-12月期の ICT 経済は、前年同期比 1.2%と 2 四半期ぶりにプラスに転じた(左グラフ)。財、サービスともにプラスとなった。ICT 財は、Windows XP サポート終了に伴う買い替え需要の反動減を背景としてパソコン生産の減少が継続しているが、国内外のスマートフォン向けの部材需要が高まっている。ICT サービスは、e コマースなどネット関連ビジネスの好調が続いた。

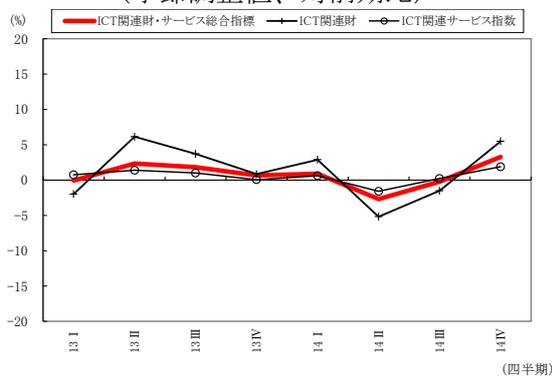
なお、こうした前年同期比ベースの動きは、前年の Windows XP 更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の影響を含んでいる。そこで、季節調整値を確認すると、駆け込み需要の反動が現れた 14 年 4-6 月期以降に回復が続き、10-12 月期には財・サービスともにはっきりとしたプラスになったことが確認できる(右グラフ、注1)。

ICT 経済 (ICT 関連財・サービス) の推移

(原指数、対前年同期比)



(季節調整値、対前期比)



2014年10-12月期の実質 GDP 成長率は 3 四半期ぶりのプラス(前期比 0.6%)となったが、その回復は力強さを欠くと評価されている。こうした経済全体の動きに比べて ICT 経済は回復が鮮明である。

需要項目別の前年同期比の動きは以下の通りである。

ICT 設備投資（民需）は3 四半期連続で減少した。通信業向けを中心に通信機、電子計算機の減少幅が拡大した。明るい動きとしては、電子計算機は、ネットビジネス関連の好調さから情報サービス業向けの受注が前年比で増加している。また半導体製造装置はスマートフォンや車載向け部材需要の高まりを受けて増加に転じた。このように設備投資（民需）は来期にかけて改善の動きがいくつか出てきている。

ICT 消費は8 四半期連続でプラスとなったが増加幅は縮小した。パソコンが XP サポート終了前の更新需要や消費税増税前の駆け込み需要の反動減で減少が継続している。移動電話使用料がスマートフォンユーザの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に8 四半期連続増加となったが、消費税増税分にとまなう価格上昇の影響を差し引いて考える必要がある。

ICT 輸出は金額ベースで8 四半期連続、数量ベースで4 四半期連続増加し、円高是正の影響もあり増勢が加速した。ICT 経済は、輸出が1 月も引き続き好調であり、国内の財生産をけん引するという形がより鮮明になってきた。ICT 輸入は金額ベースではプラスとなったが、数量ベースではマイナスとなった。前年 10-12 月期のパソコン駆け込み需要の反動減の影響が含まれるが、内需の弱さが出ている。

2015 年度については企業の設備投資計画、特にソフトウェア投資計画は先行き明るく、情報化投資は堅調を推移することが期待される。ICT 消費はスマートフォンを中心とした移動電話サービスや e コマース等ネット関連ビジネスの浸透が今後も続くと考えられ、引き続きプラスを維持するであろう。外需は、海外景気の下振れがリスク要因となる可能性があるものの、中国等におけるスマートフォンを中心に対アジア向けの電子部品需要は増加基調にあり、ICT 財生産の本格回復を引き続き牽引するであろう。

なお、本資料の 12P 以降では、内生変数 75、外生変数 73 から成る小型のマクロ計量モデルを使い、2017 年度までの日本経済の予測と ICT 投資が加速した際に日本経済に与える影響を分析した結果を掲載している。ミクロレベルのアンケート調査に基づき、ICT 化に伴う企業改革が進展すると仮定すれば、ICT 投資増加額は 1.95 倍となり、実質 GDP を 0.08% ポイント押し上げるとの結果が得られた。

注 1：原数値の対前年同月比での分析を補うため今回よりの季節調整値を参考値として掲載することとした。ここで使用した季節調整方法は X-12ARIMA の X-11 デフォルトである。統計ソフトは EViews (Ver. 7.2) を用いた。

【2014 年 10-12 月期のポイント】

< ICT 経済総合 >

1. 国内 ICT 経済は増加に転じた。

< 供給サイド >

2. ICT 財は増加に転じた。

3. ICT サービスは増加に転じた。

<需要サイド>

4. ICT 設備投資は民需が 3 四半期連続で減少した。
5. ICT 消費は 8 四半期連続で増加した。
6. ICT 輸出は 8 四半期連続で増加し、ICT 輸入は増加に転じた（金額ベース）。

【2014 年 10-12 月期の動向（項目別）】

(ICT 経済総合)

- 今期国内 ICT 経済は前年同期比 1.2%と増加に転じた。前期に比べて 2.6 ポイント増加した（図表 1、3）。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比 1.3%と増加に転じた（図表 3、4）。
- 電子部品や集積回路の増加幅が拡大した。一方、半導体・フラットパネル製造装置は減少に転じた。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比 5.4%と増加幅が拡大した（図表 5）。
- 電子部品は増加に転じたが、民生用電子機械は増加幅が縮小した。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比 1.1%と増加に転じた（図表 3、6）。
- 移動電気通信業、e コマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加幅が拡大した。その他の情報処理・提供サービス業は増加に転じた。

(ICT 設備投資)

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比マイナス 6.7%と 3 四半期連続で減少した（図表 3、7）。
- 電子計算機、通信機は減少幅が拡大した。一方、半導体製造装置は増加に転じた。
- 官公需は前年同期比マイナス 13.1%と 2 四半期連続で減少した（図表 3）。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 0.9%と 8 四半期連続で増加したが増加幅は縮小した（図表 3、8）。
- パソコンは減少幅が拡大したが、移動電話機は増加に転じた（図表 8）。

(ICT 輸出入)

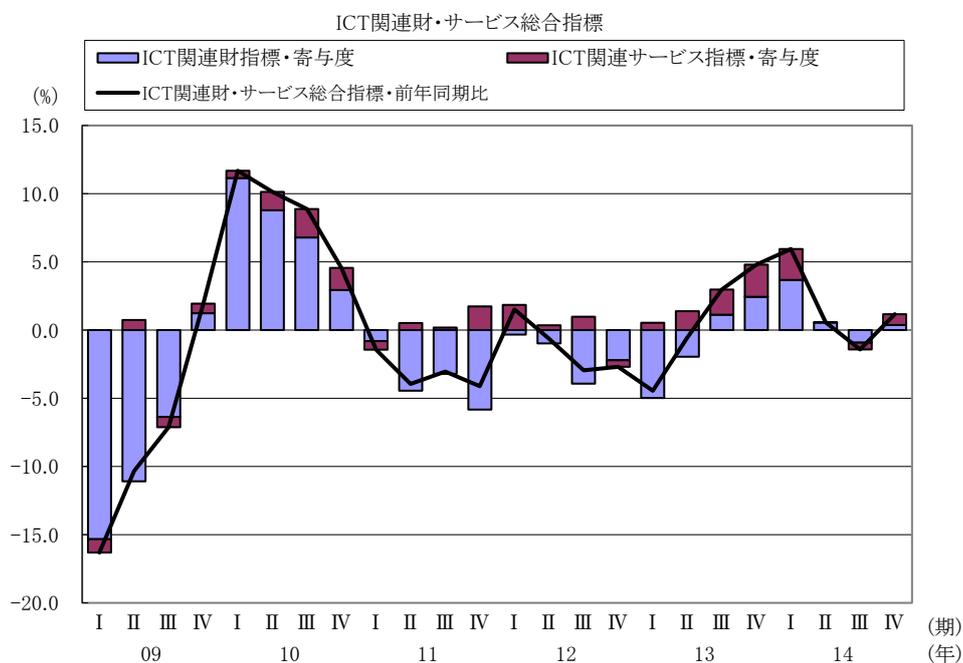
- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比 13.2%と 8 四半期連続で増加し、プラス幅が拡大した（図表 3、9、11）。数量ベースでは 4 四半期連続で増加した。
- ICT 輸入（金額ベース）は増加に転じた。通信機、電算機類（含周辺機器）は増加に転じた上、半導体等電子部品は増加幅が拡大した（図表 3、10）。

【今後の展望】

- 今期 ICT 経済は、財生産・サービスともにプラスに転じた。月次ベースでみると、10月から12月にかけて財生産、輸出、輸入の増加幅が拡大し、設備投資（機械受注）は増加に転じた。一方、サービスはわずかに増加幅が縮小した（図表 11）。原油価格の低下による交易条件の改善等を背景に景気の回復基調が鮮明となり、来期以降、ICT 財生産・ICT サービスともに回復を加速できるのか注目される。
- ICT 財生産については、スマートフォン向けや車載向けの高機能部材需要の高まりが牽引するだろう。加えて、中長期的には円安や、中国等の人件費高騰等を背景に国内生産比率を高める方向がでてきており、ICT 財生産のプラス要因となる。
- ICT サービスについては、法人向けは民間企業の業績回復を背景にしたシステム更新需要に加え、クラウドサービスやビッグデータ活用等、更新需要にとどまらない新たな ICT 需要が BtoBtoX 市場を中心にでてきている。またマス向けのサイト運営業は e コマースサイトを中心に浸透してきており引き続き堅調であろう。今後、マイナンバー制度導入、セキュリティシステムへの対応や金融機関のシステム統合、電力システム改革に伴う対応投資等大型案件も見えている。さらに 2020 年に向けた新たな ICT システム開発需要も生まれる可能性が高い。一方、システムエンジニア等 IT 人材の賃金は上昇しており、SE 等の人手不足という供給制約の懸念がある。
- ICT 設備投資は、情報サービス業からの受注は増加しており、来期、電子計算機は回復してくると見られる。半導体製造装置は主にスマートフォン向け部材需要の高まりを受けて引き続き好調を維持するであろう。
- ICT 消費については、携帯電話使用料が消費税増税の影響が軽微になるのかが注目される。スマートフォン等の携帯電話端末は iPhone6 や Android 端末の品揃えの拡充はプラス要因である。また格安スマホとよばれる MVNO サービスの認知度の高まりがスマートフォン未利用者の需要を掘り起こせるかも注目点だ。一方、パソコンの反動減が継続するか、テレビがケーブルテレビ事業者の地上波放送のデジアナ変換終了（2015 年 3 月）前に 4K 等大型機種を中心にプラスに回復するか、注目される。
- ICT 輸出は、円安の影響もあり増加幅が拡大した。今後、増加基調を維持できるか注目される。品目別でみると、半導体等電子部品は新興国を中心としたスマートフォンの浸透や車載向け需要の高まり、さらに産業用機器、社会インフラ、医療機器向け等 IoT 市場の立ち上がりを背景にした電子部品の用途の拡がり期待される。
- 懸念点は、供給面では ICT サービス提供側の人手不足などがマイナスの影響を与える可能性がある点、需要面では海外景気の先行きが不透明である点である。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2012年				2013年				2014年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	財	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	サービス	+	+	+	-	+	+	+	+	+	0	-	+
需要	消費	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	-	-	-	0	+	+	+	-	-	-
	設備投資(官公需)	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-
	輸出	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸入	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
+の数		5	4	3	2	5	5	8	8	7	6	2	6

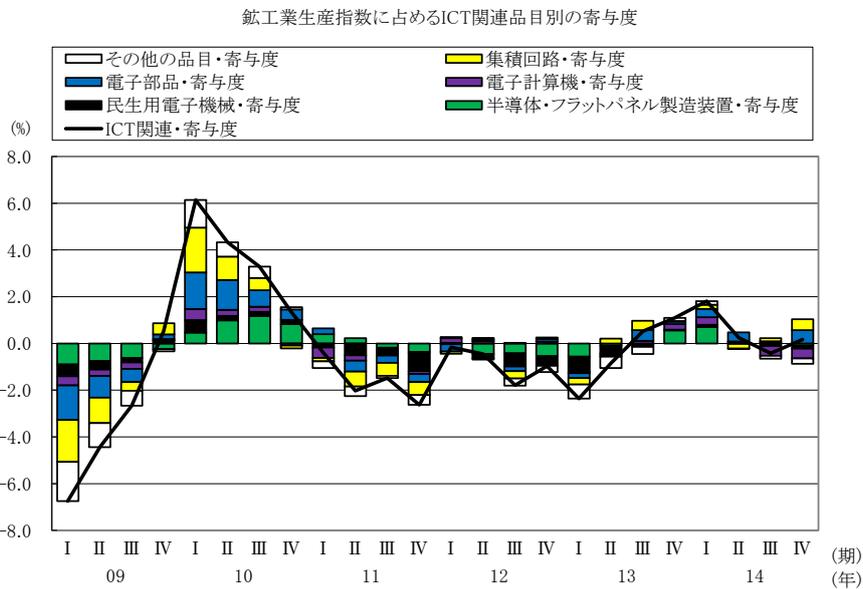
前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT 関連経済指標の推移②

ICT関連 財・サー ビス総 合 指数	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易						
	鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			
	前年 同期比	ICT関連		前年 同期比	ICT関連		前年 同期比	ICT関連		前年 同期比	ICT関連		前年 同期比	ICT関連		前年 同期比	ICT関連		前年 同期比	ICT関連		
		前年	寄与度		前年	寄与度		前年	寄与度		前年	寄与度		前年	寄与度		前年	寄与度		前年	寄与度	前年
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2014CY	1.6	2.0	3.4	0.4	-0.8	0.9	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	5.5	0.6	5.7	10.0	1.1
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	3.3	3.2	4.9	0.6	1.3	2.7	0.3	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2011/4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	0.6
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0
2014/1-3	5.9	8.3	14.6	1.8	2.1	3.0	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9
4-6	0.6	2.6	2.0	0.2	-2.2	0.0	0.0	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.7	3.4	0.4
7-9	-1.4	-1.0	-3.2	-0.4	-1.9	-0.7	-0.1	0.4	1.8	0.1	2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	3.2	2.7	0.3	2.4	-0.9	-0.1
10-12	1.2	-1.5	1.3	0.2	-1.2	1.1	0.1	-1.3	0.9	0.1	-2.6	-6.7	-3.0	-2.5	-13.1	-5.6	9.2	13.2	1.5	1.2	11.5	1.3

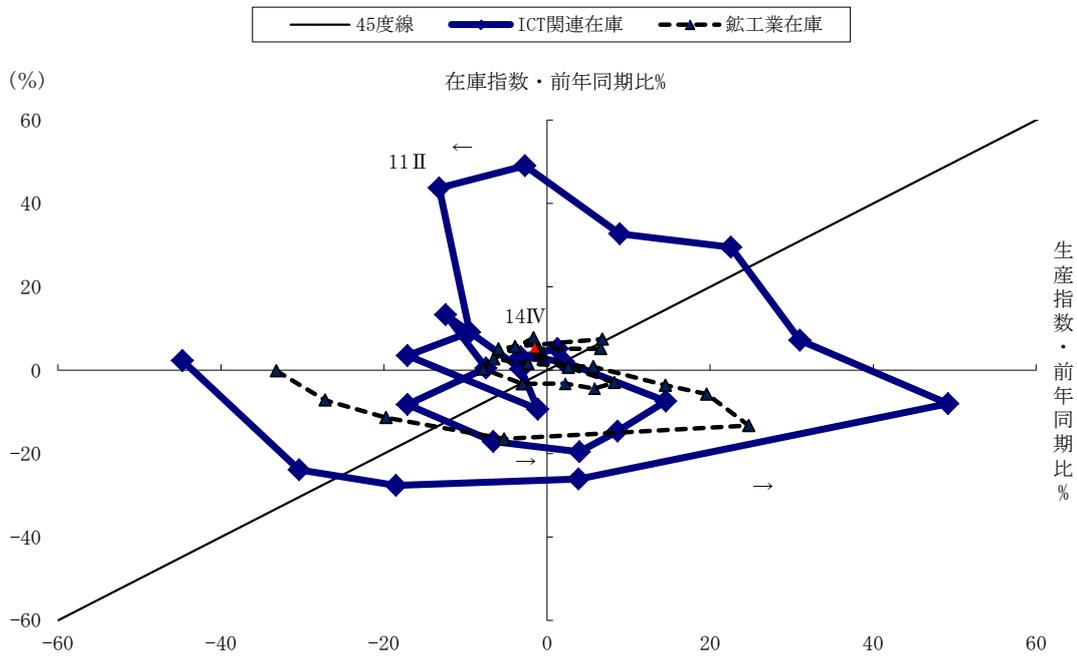
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表4 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



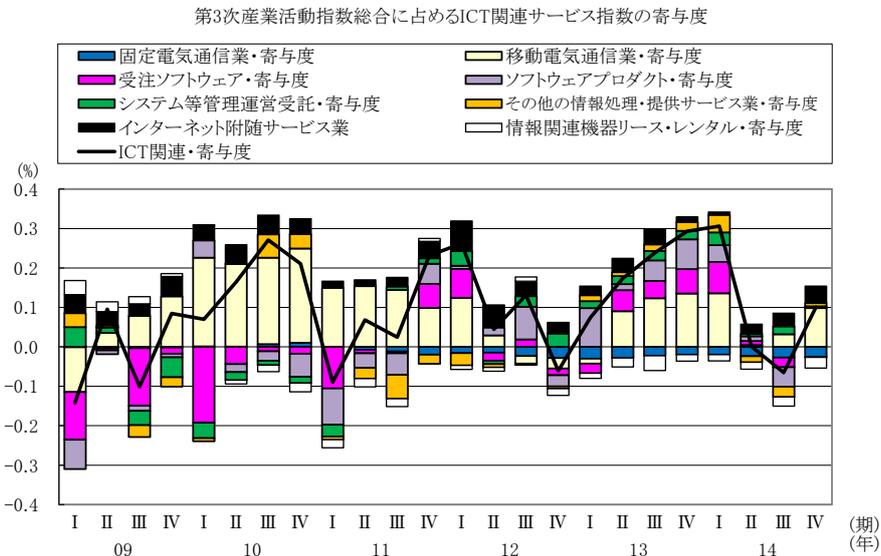
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



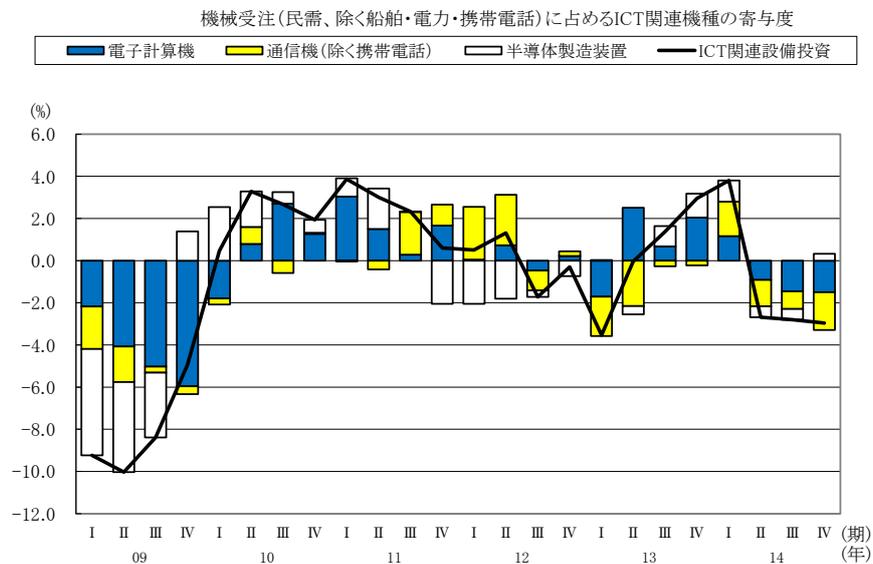
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表6 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



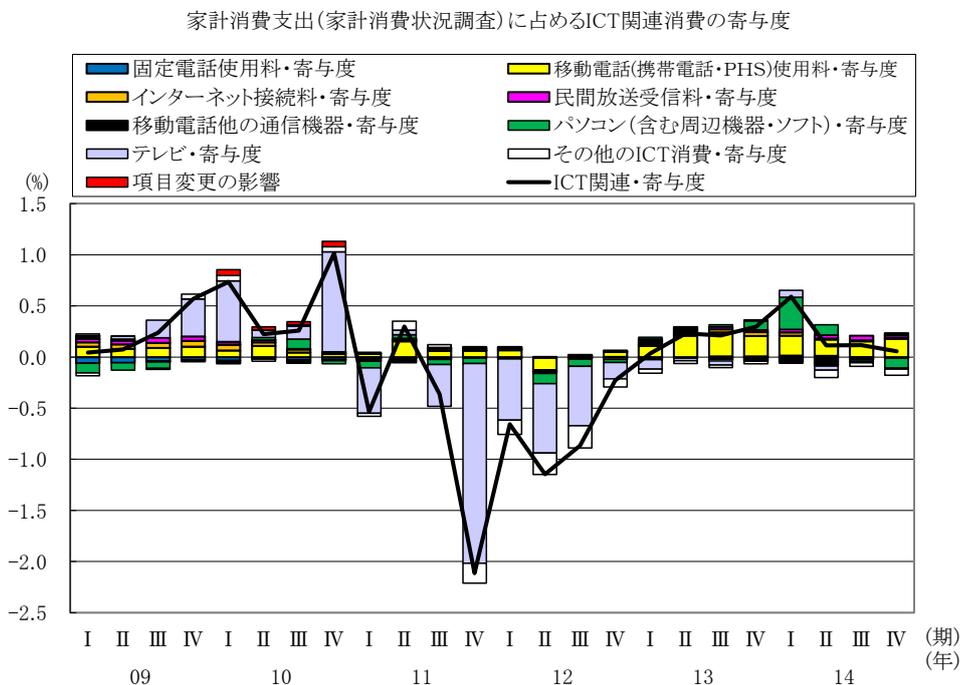
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

図表7 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度



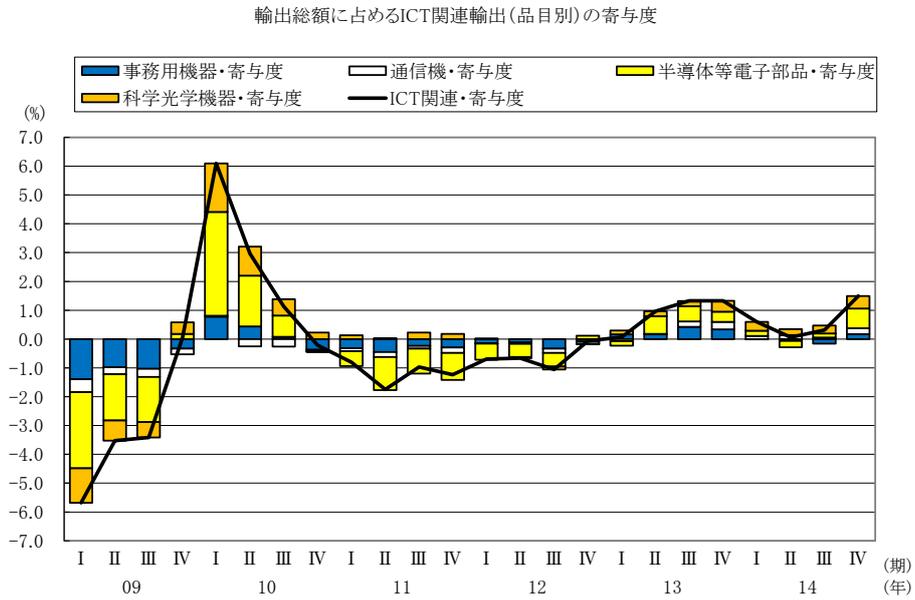
(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表8 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



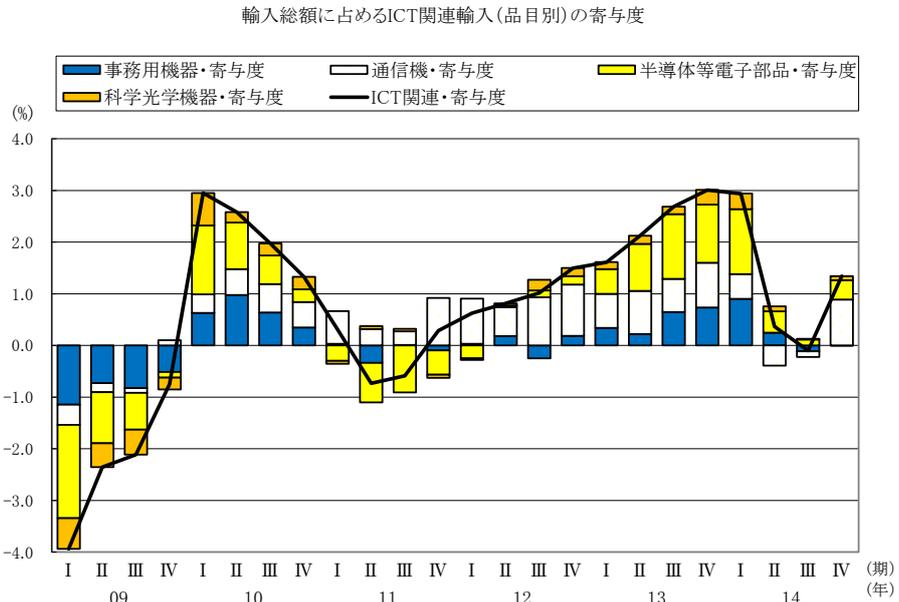
(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出 (品目別) の寄与度



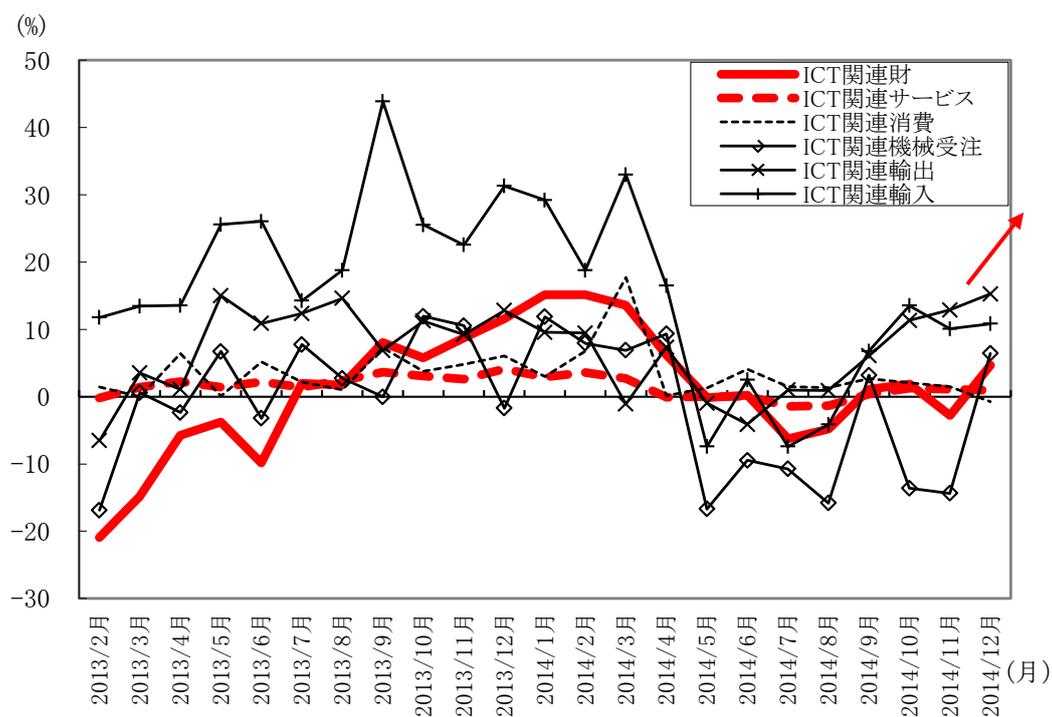
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入 (品目別) の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 11 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話通信料	事務用機器※15
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※6	携帯電話(携帯電話・PHS)使用料	電算機類(含周辺機器)※16
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	インターネット接続機能付固定電話機※7	電算機類の部分品※16
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機	通信機※17
	通信機械	システム等管理運営受託※5		携帯情報端末(PDA)※8	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		カー・ナビゲーション※9	科学光学機器
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※10	
	半導体素子	情報関連機器レンタル※5		パソコン	
	集積回路			パソコン用周辺機器・ソフト	
	半導体部品			ステレオセット	
	電池※4			デジタル放送チューナー・アンテナ	
	その他の電気機械※4			ビデオデッキ(DVDレコーダー・プレイヤー等を含む)※10	
	民生用電子機械※4			テレビゲーム(ソフト含む)※11	
	その他の情報通信機械※18			カメラ(使い捨てのカメラは除く)※12	
				ビデオカメラ※13	
				インターネット接続料(プロバイダ料金など)※14	
				ケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)	
				ケーブルテレビ受信料(テレビ放送受信のみの場合)	
				衛星デジタル放送視聴料	
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯)	合計
注	※1: 2003年以降廃止	※5: 1998年以降採用	※6: 2005年4月以降携帯電話機が別計	※7: 2008年以降廃止	※15: 2005年以降廃止
	※2: 2002年以前は特殊産業用機械			※8: 2006年以降廃止	※16: 2005年以降採用
	※3: 2002年以前は事務用機械			※9: 2007年以前はインターネット接続機能付きカー・ナビゲーション	※17: 1988年以降採用
	※4: 2003年以降採用			※10: 2009年以前はデジタル放送チューナー内蔵と内蔵以外を集計	
	※18: 2003年以降採用、2008年以降廃止			※11: 2009年以前はインターネット接続機能付きテレビゲーム機	
				※12: 2007年以前はデジタルカメラ	
				※13: 2007年以前はデジタルビデオカメラ	
				※14: 2009年以前はプロバイダ料と通信料、プロバイダ料を集計	

【付録】日本経済見通しと ICT 投資加速シミュレーション分析

内閣府から公表された 2013 年度の国民経済計算確報を反映し、マクロ計量モデル（飯塚・篠崎・久保田（2013）（2014））を再推定し、2017 年度までの日本経済見通しを作成した¹。また、2014 年 3 月に実施したアンケート調査結果に基づき、ICT化と ICT化に伴う企業改革が進展することで ICT投資が加速した際の経済成長に与える影響を分析した。

1. 2017 年度までの日本経済見通し（ベースライン）

再推定したマクロ経済モデルに、2 月 16 日に内閣府が公表した 2014 年 10-12 月期の国内総生産（GDP）速報値を織り込んで予測したところ、実質 GDP成長率見通しは、2014 年度で▲0.8%、2015 年度で 1.9%、2016 年度で 1.9%、2017 年度で 0.0%となった²。

2014 年度は、4 月の消費税増税による駆け込みの反動減の影響が長引きマイナス成長となる見込み。2014 年 10-12 月期の実質 GDP の 1 次速報値では、3 四半期ぶりにプラス成長となったものの、民間消費、設備投資の伸びが低く力強さに欠けた。そのため、12 月 19 日に公表した経済見通しから下方修正を行っている。

2015 年度、2016 年度は、原油価格の下落、円安・株高を背景に成長率は徐々に高まると予測する。企業業績が改善することで雇用者報酬、設備投資の増加を促し、海外経済も緩やかに回復することから、景気は改善していくであろう。

¹ 本シミュレーションに用いたマクロ計量モデルの詳細は以下の 2 つの資料を参照されたい。
飯塚信夫、篠崎彰彦、久保田茂裕（2013）「マクロ計量モデルによる ICT 投資増加のシミュレーションと乗数効果の計測」InfoCom REVIEW Vol. 60 pp. 70-85。
飯塚信夫、篠崎彰彦、久保田茂裕（2014）「マクロ計量モデルの改定と乗数効果の計測」ICT 関連経済指標テクニカルペーパーNO. 14-1。

² 【本予測の前提】

① 予測期間の 2015 年度以降における設備投資に占める ICT 投資の比率を一定

ICT 投資の変化に対して中立的なベース予測を行うため、2015～2017 年度の設備投資に占める ICT 投資の比率は、2014 年度と等しい値を置いた。

② 2017 年 4 月に 2%ポイントの消費税率引き上げを想定

今回の経済予測では、2015 年 10 月に予定されていた消費税率増税が 2017 年 4 月まで 1 年半延期されたことを受け、消費税率引き上げ（8%から 10%）のタイミングを 2017 年 4 月として予測を行った。消費税率引き上げに伴う実質可処分所得の減少の効果は、1997 年に導入された消費税率の引き上げ（3%から 5%へ）の効果の推定結果にもとづいて予測に反映させた。

③ 2017 年 4 月の消費税率増税に対する経済対策は予測の前提に含めていない

2013 年度の補正予算による経済対策及び 2014 年度の当初予算が執行されることから、2014 年度の公的固定資本形成は前年比で 2.0%の増加を想定した。2015 年度、2016 年度は、これらの効果が剥落することから減少するが、2017 年度は、ほぼ横ばいで推移すると想定している。なお、2017 年度の消費税率の引き上げに対して、2016 年度の補正予算において経済対策が実施されることが想定されるが、これについては予測の前提に含めていない。

④ 海外経済は緩やかな回復が続く

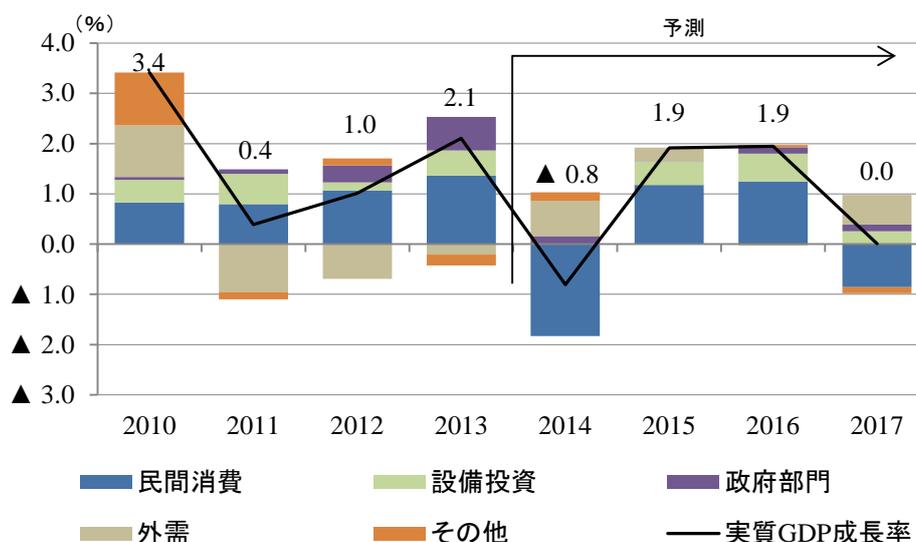
本予測では 2014 年 10 月に公表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（World Economic Outlook）を予測の前提とした。予測期間における世界経済成長率は 2014 年が 3.3%、2015 年が 3.8%、2016 年が 4.0%、2017 年が 4.1%となり、海外経済は緩やかな回復が続く。

2017年4月に予定される消費税増税は、2%ポイントの税率アップであり、2014年4月の消費税増税の影響よりは小さいと考えられるものの2016年度に相応の駆け込みと2017年度にその反動がみられる。

図表 1-1 実質 GDP 成長率の予測（年度）

	2013年度 (実績)	2014年度 (予測)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
実質GDP	2.1	▲ 0.8	1.9	1.9	0.0
民間最終消費支出	2.5	▲ 3.1	2.0	2.1	▲ 1.5
民間住宅投資	9.3	▲ 11.5	▲ 0.0	6.1	▲ 6.6
民間企業設備	4.0	0.0	3.4	4.0	1.8
政府最終消費支出	1.6	0.4	1.0	0.8	0.7
公的固定資本形成	10.3	2.0	▲ 4.1	▲ 0.4	0.0
輸出	4.7	7.1	5.3	4.2	4.4
輸入	6.7	3.0	4.3	5.0	1.3
名目GDP	1.8	1.3	3.1	2.4	2.0
GDPデフレーター	▲ 0.3	2.2	1.2	0.5	2.0

図表 1-2 実質 GDP 成長率の推移（年度、寄与度）



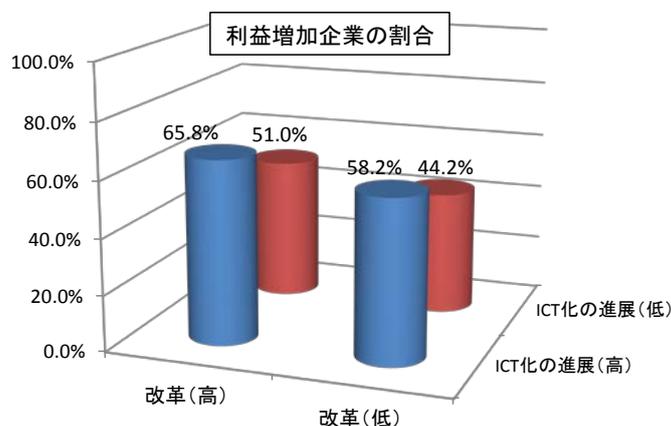
2. ICT 投資加速による日本経済見通し（加速シナリオ）

（1）ミクロ調査に基づく ICT 化の進展と企業改革の効果

本研究所では、2014年3月にアンケート調査を実施し、日本企業のICT化の進展とICT化に伴う企業改革の実施状況、加えて、ICT投資及び企業業績の状況を調査した。この結果、①ICT化の進展、企業改革ともに進んでいる企業ほど営業利益の増加が大きい（図表 2-1）、

②営業利益が増加した企業のグループは、減少した企業グループと比較すると、ICT投資を増加させている企業の割合が高いこと（図表 2-2）——が確認できた³。

図表 2-1 各グループにおける利益増加企業の割合



図表 2-2 企業の営業利益の変化と ICT 投資の変化に関するクロス集計表

実施前: 企業数

	営業利益が増加した	営業利益が減少した	合計(ICT投資別)
ICT投資が増加した	444	169	613
変化なし	995	836	1831
ICT投資が減少した	119	366	485
わからない	555	532	1087
合計(利益別)	2113	1903	4016

実施前: 利益別企業割合

	利益増加	利益減少
ICT投資増加	21%	9%
変化なし	47%	44%
ICT投資減少	6%	19%
わからない	26%	28%
合計(利益別)	100%	100%

(2) ミクロ調査を織り込んだ ICT 投資加速のシミュレーション

以上の分析結果を踏まえると、日本のICT化の進展度合いが平均より低い企業、または、ICT化に伴う企業改革が平均より低い企業が、平均以上に高くなることで、ICT投資の増加幅はICT化や企業改革が進展する前の 1.95 倍となることがわかった⁴。

³ 詳細は、近日公開予定のテクニカルペーパー「ICT化の進展と ICT化に伴う企業改革が経済成長に与える影響のシミュレーション分析（仮題）」を参照されたい。

⁴ データ分析の結果を用いると、ICT化の進展に伴う営業利益の増加により、ICT投資を増加させる企業数は、図表 2-2 の 613 社から 671 社に増加し、ICT投資を減少させる企業は 485 社から 420 社に減少する。

ここで、ICT投資加速シナリオを、企業のICT化と企業改革が2014年度から2015年度にかけて進展すると設定し、2015年度にかけてのICT投資増加額が、1節で示した日本経済見通し（ベースライン）におけるICT投資増加額の1.95倍となるシミュレーションを行ったところ、2015年度の実質GDP成長率は0.08%ポイント高まった。ICT投資の効果は、その後も減衰しつつ残り、2016年度は0.04%ポイント、2017年度には0.03%ポイント高まった（図表2-3）。

図表2-3 ICT投資加速シナリオにおける日本経済見通しの変化

		（％）				ベースラインとの差（％ポイント）			
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
実質GDP成長率	ベースライン	-0.80	1.92	1.94	0.00	-	-	-	-
	ICT投資加速シナリオ	-0.80	1.99	1.99	0.03	0.00	0.08	0.04	0.03
名目GDP成長率	ベースライン	1.34	3.12	2.44	1.99	-	-	-	-
	ICT投資加速シナリオ	1.34	3.19	2.49	2.03	0.00	0.08	0.05	0.04
GDPデフレーター上昇率	ベースライン	2.16	1.18	0.49	1.99	-	-	-	-
	ICT投資加速シナリオ	2.16	1.18	0.50	2.00	0.00	0.00	0.01	0.01

なお、このシミュレーションに用いたマクロモデルにおけるICT投資とそれ以外の投資の乗数効果は図表2-4の通り。ICT投資を1単位増加したときの実質GDPの増加幅は1年目（2015年度）で1.106、一般投資の0.913に比べて高い。ただし、モデル再推定の前に比べて両投資の乗数は低下（ICT投資は1.119→1.106、一般投資は0.950→0.913）しており、輸入浸透度の高まりが乗数効果を低下させていることも確認できた。

図表2-4 ICT投資と一般投資の乗数効果

	2015年度	2016年度	2017年度
ICT投資の乗数	1.106	1.776	2.182
一般投資の乗数	0.913	1.124	1.107

ここで、ICT投資を増加させる企業が平均的にa円増加させる、また、ICT投資を減少させる企業が平均的にa円減少させると仮定すると、ICT化及び企業改革の取り組み実施前のICT投資増加額は、図表2-2の企業数をもとにすると、613社×a円-485社×a円=128社×a円となる。一方で、ICT化及び企業改革の取り組み実施後のICT投資増加額は、671社×a円-420社×a円=251社×a円となる。ICT化及び企業改革の取り組み実施前と実施後の比を確認すると、(251社×a円) / (128社×a円) = 1.95となり、ICT化及び企業改革の取り組みの実施後には、ICT投資増加額は1.95倍となる。

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www. icr. co. jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153/FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)